

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月2日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期 連結累計期間	第77期 第1四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	24,567	26,717	110,235
経常利益(百万円)	240	168	1,527
四半期(当期)純利益(百万円)	119	142	858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	182	1,247
純資産額(百万円)	10,730	11,769	11,830
総資産額(百万円)	44,174	46,882	49,294
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.78	15.35	91.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	15.32	91.69
自己資本比率(%)	24.3	25.1	24.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、経済の緩やかな回復基調の下、民間住宅投資は、復興需要の下支え、消費税増税前の需要増等により増加傾向にあり、また民間非住宅投資は、企業の業績回復に伴ない、徐々に増加してまいりました。一方、公共投資は、震災対応の大型補正予算のずれ込み等により増加し、業界全体としても緩やかな回復基調の中で推移致しました。

	平成25年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資（新設）	48.5	7.9	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	【政府】 ↗
民間住宅	14.9	6.2	【持家】 ↗	【貸家】 →	【分譲】 ↗
民間非住宅	12.9	6.8	【工場】 ↗	【事務所】 ↗	【土木】 ↗
政府	20.7	9.9	【建築】 ↗	【土木】 ↗	
リフォーム（既築）	6.3	1.6	【住宅】 ↗	【非住宅】 ↗	
計（新設+既築）	54.8	7.2	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定）

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は26,717百万円（前年同四半期比+8.8%）、売上総利益は2,452百万円（同+3.7%）となりました。販売費及び一般管理費は2,335百万円（同+6.8%）で営業利益は117百万円（同-34.4%）、営業外損益は51百万円（同-16.1%）計上でき、経常利益は168百万円（同+29.8%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益、固定資産除却損などを計上し、その結果、四半期純利益は142百万円（同+18.8%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材類

前年同四半期と比較して売上高は525百万円（+5.9%）増加し、セグメント利益は、2百万円（-0.3%）減少しました。

衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ387百万円（+5.3%）、46百万円（+7.2%）増加しました。

住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ529百万円（+13.5%）、47百万円（+15.6%）増加しました。

空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高は834百万円（+20.1%）増加し、セグメント利益は0百万円（-0.0%）減少しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,412百万円減少(4.9%)し、46,882百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2,351百万円減少(6.3%)し、35,112百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、61百万円減少(0.5%)し、11,769百万円となりました。

これは主に、剰余金の配当によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループと致しましては、政府が今後成長分野として掲げる6つの分野「環境、省エネ」「健康、快適」「安全、安心」「中古住宅流通とリフォーム」「グローバル化と国内改革」「IT活用」を中心に、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また当期の課題である

1. 取引先第一主義の徹底 - 取引先満足を最優先とし、CSNO.1に取り組む
2. 成長への取り組み - 得意先、仕入先、新規の増分へ取り組む
3. 進化への取り組み - 人、しくみ、しかけ作りを進化させる
を、具体的に実行してまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 - 成長への取り組み

- フルカバー - (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- フルライン - (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップでご提供
- フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能の充実

2. みらい活動 - 業界最大のネットワークへの取り組み

- みらい会 - (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- みらい市 - (みんなの市) 毎月の総合販促企画 - 毎月がみらい市
- みらい情報 - (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 - 進化(イノベーション)への取り組み

- 人作り - (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- しくみ作り - (みらいプラン) 商流 - 一貫化、物流 - 共同化、情報 - ダイレクト化
- しかけ作り - (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,678,660	9,678,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,678,660	9,678,660	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,678,660	-	542	-	434

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,500	943	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,337,000	93,370	-
単元未満株式	普通株式 27,160	-	-
発行済株式総数	9,678,660	-	-
総株主の議決権	-	94,313	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式94,300株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	220,200	94,300	314,500	3.25
計	-	220,200	94,300	314,500	3.25

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,711	1,352
受取手形及び売掛金	22,917	20,634
電子記録債権	259	575
商品	4,753	5,273
繰延税金資産	195	195
その他	1,416	1,863
貸倒引当金	55	47
流動資産合計	32,199	29,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,364	4,343
減価償却累計額	2,295	2,299
建物及び構築物（純額）	2,069	2,043
機械装置及び運搬具	128	130
減価償却累計額	79	81
機械装置及び運搬具（純額）	49	49
土地	6,684	6,697
その他	498	525
減価償却累計額	334	349
その他（純額）	163	176
有形固定資産合計	8,967	8,967
無形固定資産		
その他	281	276
無形固定資産合計	281	276
投資その他の資産		
投資有価証券	4,486	4,297
長期貸付金	680	679
破産更生債権等	46	45
保険積立金	2,243	2,404
敷金及び保証金	345	340
その他	233	233
貸倒引当金	188	209
投資その他の資産合計	7,847	7,791
固定資産合計	17,095	17,035
資産合計	49,294	46,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,262	22,100
電子記録債務	2	1,354
1年内返済予定の長期借入金	2,989	3,085
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	395	129
預り金	103	172
賞与引当金	271	135
その他	654	633
流動負債合計	29,718	27,650
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	4,604	4,308
繰延税金負債	1,276	1,297
再評価に係る繰延税金負債	368	368
退職給付引当金	479	464
役員退職慰労引当金	6	1
預り保証金	730	740
その他	240	241
固定負債合計	7,745	7,462
負債合計	37,463	35,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	10,483	10,485
自己株式	297	403
株主資本合計	11,163	11,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	435
土地再評価差額金	263	263
その他の包括利益累計額合計	658	699
新株予約権	8	11
純資産合計	11,830	11,769
負債純資産合計	49,294	46,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	24,567	26,717
売上原価	22,201	24,264
売上総利益	2,365	2,452
販売費及び一般管理費	2,186	2,335
営業利益	178	117
営業外収益		
受取利息	31	32
受取配当金	28	29
仕入割引	130	128
賃貸収入	60	61
その他	16	17
営業外収益合計	266	268
営業外費用		
支払利息	43	33
売上割引	85	88
手形売却損	18	16
賃貸費用	22	22
営業外手数料	19	21
その他	15	33
営業外費用合計	205	217
経常利益	240	168
特別利益		
投資有価証券売却益	0	112
固定資産売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	3	112
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	-
固定資産除却損	1	16
投資有価証券評価損	8	-
その他	3	2
特別損失合計	17	19
税金等調整前四半期純利益	226	262
法人税等	106	120
少数株主損益調整前四半期純利益	119	142
四半期純利益	119	142

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	119	142
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	53	40
その他の包括利益合計	53	40
四半期包括利益	65	182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の住宅建設資金のため、次の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
(株)三井住友銀行	18百万円	18百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	758百万円	975百万円
営業外受取手形	779	616

3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	3,350百万円	3,928百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	69百万円	77百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	140	15円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(注)株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式98,230株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	140	15円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月13日	利益剰余金

(注)株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式94,330株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	8,891	7,362	3,918	4,143	24,315	251	24,567
セグメント利益 (注)2	1,000	652	303	337	2,293	71	2,365

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(19百万円)を控除しております。

2.販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	9,417	7,750	4,448	4,977	26,593	124	26,717
セグメント利益 (注)2	997	699	350	337	2,385	67	2,452

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(24百万円)を控除しております。

2.販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	12円78銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	119	142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	119	142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,360	9,257
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	15円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年 5 月 9 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・141百万円

(ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年 6 月13日

(注) 1 . 平成25年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2 . 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託 E 口) に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月1日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。